

|            |   |
|------------|---|
| 会議名        | 第3回港区情報システムアドバイザー委託事業候補者選考委員会   |
| 開催日時       | 平成30年2月9日（金曜日）午前8時40分から午前12時00分まで   |
| 開催場所       | 港区役所9階 911会議室   |
| 委員         | 学識経験者 内田 勝也（委員長）<br>総務部長 北本 治（副委員長）<br>学識経験者 山辺 直義（委員）<br>学識経験者 湯浅 壘道（委員）<br>港区情報政策監 川口 弘行（委員）  |
| 事務局        | 情報政策課 情報管理係   |
| 会議次第       | 1 開会<br>2 事業者による提案説明<br>3 審議事項<br>第二次審査及び最終選考の結果について<br>4 その他<br>5 閉会   |
| 配付資料       | 次第<br>資料1 第二次審査提案説明（プレゼンテーション及びヒアリング）概要<br>資料2 第二次審査評価表<br>資料3 港区情報システムアドバイザー委託事業候補者選考委員会<br>評価集計結果<br>参考資料1 提案説明における注意事項（事業者提示用）<br>参考資料2 第二次審査評価集計表   |
| 会議の内容      |   |
| A委員<br>事務局 | 【1 開会】<br>（開会の挨拶）～詳細省略～<br>（資料1、資料1-2、参考資料1について説明）  |
| B委員        | 【2 事業者による提案説明】<br>（事業者1入室）<br>（事業者1提案説明）<br>（事業者1質疑応答）<br><br>2点ある。1点目は、提案書に代表事業者と構成事業者の共同事業体とあるが、それぞれの事業者の社員規模と事業者間の関係について説明をいただきたい。2点目は、提案書の地域共生社会の実現において、港区が今後オープンデータの取組みを推進していく際に、御社は非識別情報の加工などの支 |

|       |   |
|-------|---|
|       | 援ができるか伺いたい。   |
| 事業者 1 | 1 点目について回答する。共同事業体の件だが、事業者が 2 つに分かれている。代表事業者については、社員規模が 1 4 0 0 名程度、構成事業者の社員規模は 1 万人程度である。役割分担については、基本的に、代表事業者が業務プロジェクトの全体管理や個別業務の管理を行う。構成事業者については、個別の技術に強い会社である。例えばクラウドや仮想化などそういった要素のインプットがアドバイザー業務には不可欠なので、そのような役割分担を進める。               |
| 事業者 1 | 2 点目のオープンデータの件について回答する。弊社がオープンデータのアプリコンテストを開催したことはないが、グループ企業等で開催等は多数実施しているので、ノウハウを取り入れながら、港区に提案できるものを紹介していければと思っている。  |
| C 委員  | 個別業務のうち、どの部分に重点を置いているか。契約した場合、均一の資源を投入するわけにはいかない。当然メリハリをつけることになる。資源を集める部分と一番後ろに回す部分は何か。   |
| 事業者 1 | 情報政策課の位置づけは、業務革新の推進支援役が変わっていくので、その部分を重点的に支援していく必要があると捉えている。具体的には I C T 活用支援や、職員のリテラシーの教育部分を重視していきたいと考えている。  |
| 事業者 1 | 今まで港区はセキュリティ対策やシステムアセスメントなど、守るべきものを守り、攻めるべきものは着実に計画性を持って攻めていく取組みを行ってきた。そのような企業風土や業務に真摯に取り組む部分が、今後も大切な要素かと思っている。その部分を大事にしつつ、「港区 A I 元年」と言っているので、新しい取組みにチャレンジしていくことで、前者については、メリハリをつけて取り組むことを想定している。これまでの取組みを大事にしつつ、新しいことに取り組んでいくという理解をしている。 |
| C 委員  | 今回のプロジェクトを受託した場合、リスクとなる要因は何かあるか。  |
| 事業者 1 | 港区は情報化計画を策定し、4 月から動き出すかと思っている。内容を見ると、港区以外の要因によって左右されるものも多いかと思っている。例えば、マイナンバーを活用して、様々なことができるようにするとあるが、国などの動きが進まないことによって、計画自体の進捗に影響を及ぼす可能性があると考え。したがって、何がしたいかというところに立ち返り、影響を及ぼす外的要因について、代替案を提示しながら活動していこうと考えている。                            |
| C 委員  | 御社の中でのリスク要因はないということか。   |
| 事業者 1 | 個別の業務について、内容は確認しているので、アドバイザー業務側のリスクは特になく思っている。  |
| D 委員  | 特にシステムアセスメントの部分で聞きたい。港区は申請から結果が出る   |

|                                |  |
|--------------------------------|--|
| <p>事業者 1</p>                   | <p>まで時間がかかり苦勞している。御社の提案には、企画能力の向上に関する提案があったが、具体的な考えやアイデアがあれば教えていただきたい。</p> <p>現状、区職員の間で、I T リテラシーの差が激しい。一定の能力がある職員は、申請書を企画して作成した時点で、評価作業についても課題等が少なく、手続きの期間が短い。一方で、システムアセスメント手続きの経験がない職員もあり、その職員が申請書を作成するときに時間を要してしまう。したがって、経験がない職員の底上げを考えている。組織として、主管課として申請書を提出するので、職員一人の話ではない。課全体のリテラシー向上させるため、研修だけでなく、様々な場面でシステム運用の活動を高めたい。また、日々の活動で気づきを提供するといった活動をしていきたい。一方で、実態として、職員一人に責任、負担があるので、複数名体制で、主管課としても考えてほしい。</p>   |
| <p>D 委員</p>                    | <p>ぜひシステムアセスメント制度の申請の仕組みから、改善できる部分があれば見直してもらいたい。情報政策課の役割が重要になってくると、私も思う。気軽に相談でき、日々連絡を取る体制をとることが重要だと考えているということか。</p>  |
| <p>事業者 1<br/>A 委員<br/>E 委員</p> | <p>そのとおり。</p> <p>他にはあるか。</p> <p>提案書には、職員及び指定管理者の I C T リテラシー診断に関する記載があるが、具体的にどのように対応していくのか。</p>  |
| <p>事業者 1</p>                   | <p>リテラシー診断は他社でもいくつか実施している実績がある。手法については、W e b と記載しているが、区のシステム環境によっては実現できないこともありうるので、エクセルで実施する場合もある。内容を説明すると、リテラシー診断のポイントとして2つある。一つは、利活用能力である。例えばエクセル、ワードを正しく使いこなすことができるか、という活用能力である。2点目は適切にリスクを認識して使うことができるかである。例えば、メールのファイルにパスワードを付けずに重要な情報を送ってしまうというリスクの認識があるか診断する。リスクの認識と利活用について、全体的に30から40程度の診断項目を作り、職員あるいは指定管理者に回答していただく。回答内容の情報を、我々で分析し、例えば、所属によってリスクがある、年代によってリスクがあるといった分析を行い、課題がどこにあるのか調査したい。課題に対して、どのような対策を取ればよいのかフィードバックをして、その対策を区と共に実施したい。</p> |
| <p>E 委員<br/>事業者 1</p>          | <p>e ラーニングを活用したいということか。</p> <p>e ラーニングは規定の内容や情報セキュリティのルールを把握し、できるだけ回答するというやり方である。リテラシー診断は、あくまでも診断である。正直に回答し、リスクや利活用の能力を把握するということが主である。e ラーニングとは少し違うものと認識している。</p>  |

|       |  |
|-------|--|
| E 委員  | 規模としては課単位か部単位に実施するのか。全庁的に実施するのは大変だと思うが。  |
| 事業者 1 | 分析するときに、目標を何にするかだと思っている。港区全体の診断をして、リスクに対して、対策をどうとるか考えていく。目的によって対象が変わってくる。指定管理者にリスクがあれば、まず指定管理者に対して実施することになる。確かに、全庁的に実施すると、職員の人数が多いので、取組みの規模が大きくなるが、目的によっては、必要だと考える。  |
| 事業者 1 | 診断手法としては、eラーニングを活用するという手法もある。職員はグループウェアを使用しているので、グループウェアで質問をするというやり方もある。対策の周知方法は、eラーニングの活用や、場合によっては、結果が悪い主管課がいれば、その主管課に集中的な研修を行うこともありうると思っている。   |
| A 委員  | 質問が4点ある。1点目は、13ページのプロジェクトマネージャーとプロジェクトリーダーの業務の違いについて説明をしていただきたい。2点目は、提案説明者が体制表のどの方にあたるか教えてほしい。3点目は、IoTやAI、ビッグデータなど、幅広くコンサルタント業務を提案されているが、ビッグデータについてどのような支援が考えられるか教えていただきたい。4点目は、事業者に対して改善要望や依頼をするときの根拠や手法について伺いたい。請負契約等で仕事の内容を決めて契約している中で、作業者にどのようにお願いするのか。以上4点伺いたい。   |
| 事業者 1 | 提案書でお示ししている通り、プロジェクトマネージャーは全体の状況を把握し、全体統括の役割を担っている。プロジェクトリーダーに関しては、さらに踏み込んだ部分で、業務ごとの進捗状況、課題管理を中心に役割を担っている。   |
| A 委員  | 全体統括の意味は何か。統括業務とは具体的に何か。   |
| 事業者 1 | リソースの確認や、予算、社内の調整をプロジェクトマネージャーが担っている。  |
| A 委員  | 2点目の質問について、提案説明者は誰か。   |
| 事業者 1 | プロジェクトリーダーである。その他は体制表に記載のとおり。  |
| 事業者 1 | 3点目の質問について、ビッグデータでどのような支援が考えられるかという質問に回答する。今後港区は、オープンデータのアプリコンテストなどの活動を、情報化計画にも記載しているので、推進していく。その結果、様々な区民の方からアイデアが出てくるはずである。その結果を受けて、事業を実施しようという流れになる。一連の流れと全体を支援することが前提である。港区は様々な特徴があり、例えば、港区には大使館が多くあり、国際的な情報があるので、どう生かすかを考えていく。あるいは地域密着の課題である、介護をどのようにしていくか、子育て支援をどうするかといった課題があるので、課題を元にどのようなことができるのか、という観点から検討 |

|           |   |
|-----------|---|
| A委員       | し、効果を提案していこうと考えている。   |
| 事業者1      | 4点目の質問である。御社で持っているフレームワークを既存事業者へ提供するときの根拠は何か。システム事業者は、契約やシステム事業者の範囲で実施しており、要望や依頼を無視することも考えられるが、どう対応するか。   |
| A委員<br>全員 | 基本的には、システム事業者に対して、区とアドバイザーが意図しているものを提出するよう委託仕様書に記載する活動をしていく。仕様書に記載していなければ、対応を拒否されるリスクもあるので、記載していない場合は、理由を説明する。並行して、次の仕様書には、記載するよう改善をしていく。   |
| A委員       | 他に質問は。  |
|           | なし。   |
|           | それでは、事業者1による提案説明を終了する。  |
|           | (事業者1 質疑応答終了)   |
|           | (事業者1 退室)   |
|           | (事業者2 入室)   |
|           | (事業者2 提案説明)   |
|           | (事業者2 質疑応答)   |
| 事業者2      | 事前質問をいただいていた。それに対する回答を用意したので順に説明する。   |
| 事業者2      | 現在、提案中や応札中の案件はあるかという質問に対して回答するが、案件はない。  |
| 事業者2      | 次に、他領域及び民間向けコンサルティングサービス領域における人月単価の考え方に関する質問に対して回答する。コンサルティングサービス領域における人月単価について、公共と民間の差はない。見積で提示した人月単価よりも本来のコンサルティングサービスの単価は高い。本件は作業の支援もかなりあると見込んでいる。作業に関する費用はコンサルティング単価とは異なるので、その平均を取ると、見積書の人月単価になった。計算上は、見積書の人月単価の金額を超えていたが、工数は下げられないので、見積書の人月単価のとおり設定した。 |
| 事業者2      | 提案書の業務実績において、「期間」の欄に「継続中」と記載がある実績について、平成30年度も当該業務は継続するか、あるいは継続の意志はあるか、という質問に対して回答する。継続予定のものが3件ある。おおよその規模は、1件目が月に4人月程度、2件目が1人月程度、3件目が0.5人月程度であり、1件目以外は小規模な案件である。   |
| 事業者2      | 次に、継続中の案件があり、成約した場合、今回の港区の業務委託と並行   |

|       |  |
|-------|--|
| 事業者 2 | <p>して業務を受託することになるが、業務従事者が他の委託業務と兼務する場合、港区を含む全ての兼務先における業務の関与率はどの程度かという質問について回答する。本案件は、各リーダーあたり0.5人月程度の工数を想定している。コンサルティングについてはまだ余剰があるので、0.5人月以上必要になった場合、業務が増えても多少の上下は耐えられると想定して提案している。</p>   |
| 事業者 2 | <p>最後に、直近の5年間の地方自治体、官公庁向けコンサルティングサービス領域における入社社員数、退職社員数の推移、合わせて、社内において、他領域からコンサルティングサービスへ領域転換を行った社員数の推移についての質問に回答する。過去5年で平成25年に3名で、案件1件からスタートし、その後5年間で7名入社、1名退社、異動してプラス4名が来ているので、コンサルタントメンバーとしては13名である。サポートメンバーがおおよそ10名程度いるので、合計23名体制である。来年度4月から入社予定があるので、もう少し増えていく。特色として、コンサルティング部門は、人数がかなり少ないので、ノウハウの共有、蓄積ができていると考えている。</p> |
| A委員   | <p>その他、質問はあるか。</p>   |
| B委員   | <p>3点ある。提案書の1ページ目の事業者概要と会社概要のところでISOを取られていると書いているが、Pマークはとられていないのか、取られていないとすれば、なぜ取られていないのかを教えてください。</p>   |
| 事業者 2 | <p>Pマークは5年ほど前から運用していたが、ISMSであるISO27001を取得したときに、包括運用として、内部に入れたため、去年の8月に一旦継続を中止した。ただ、自治体のコンサルタントをする上で、Pマークが要件となることが多いので、現在7月の取得に向けて動いている。</p>  |
| B委員   | <p>2点目の質問で、提案書に、他の自治体で、マイナンバーカードを使った図書館利用サービスを支援した実績があり、マイナンバーカードの情報を利用した窓口記入する申請書等に氏名、住所、性別、生年月日、マイナンバーを印字した申請書を出力、と記載があるが、このとおりで間違いはないか。</p>   |
| 事業者 2 | <p>マイナンバーの詳細な回答をできる担当が、本日来ていないが、書いてある通りだと認識している。</p>   |
| B委員   | <p>マイナンバーが印字された申請書を出力して、それを申請する方に渡すようなシステム構築を支援したということでしょうか。</p>   |
| 事業者 2 | <p>システムではなく、これらのマイナンバーカードを使った図書館サービスの利用計画を支援している。</p>  |
| B委員   | <p>次に、オープンデータの支援について伺いたい。提案書の具体的な業務の実施及び支援の方法において、開示ルール等を定めたこれまでの各種文書の整理、統合を支援すると記載があるが、具体的にどう支援するのか。条例の条文を統廃合し、改正作業の支援を提案するということか。</p>  |

|       |   |
|-------|---|
| 事業者 2 | <p>情報公開に関する規定が各自治体に定められているので、その内容に応じて、どこまでを公開の範囲とするかである。範囲に関する規定が、条文の中に規定されているのであれば、条文改定案を草案として示す。示した内容は議会の中で、議論されるかと考える。ある自治体では、条文に基づいて、個人情報保護に紐づいた条例が制定されていたので、その内容の改定に関する支援をした実績がある。</p> |
| B 委員  | <p>仮に条例改正を行って、非識別加工情報を提供することになった場合、技術的な方法の提案や、セキュリティに関する支援について、御社は可能か。</p>  |
| 事業者 2 | <p>構成要件をまず明らかにし、ベンダに提示した上で、実現性が具体的であるか、実現できるのか、しかるべき検討部会に付議して、議論をする。支援の実績があるので、回答としては、対応できるという回答になる。</p>  |
| C 委員  | <p>グループリーダーBに伺う。本件は大規模なプロジェクトである。プロジェクトにはQCD、すなわち、クオリティ、コスト、デリバリーという考え方があると思う。港区と契約することになった場合、どれか犠牲にするとしたらどれか。</p>  |
| 事業者 2 | <p>コストである。弊社の工数という意味のコストである。</p>  |
| C 委員  | <p>なぜか。</p>   |
| 事業者 2 | <p>クオリティとデリバリーは、港区にとって、死守しなければならないところだと考えている。我々の支援が足りない部分は我々の身を切るという意味でコストと回答した。</p>  |
| C 委員  | <p>実際に身を切るのは、人月単価とその人員配置を考えたときに、恐らくグループリーダーBではなく、その下にいるメンバーになる。それでは続かないのではないか。</p>  |
| 事業者 2 | <p>今までのノウハウがある。実際、他自治体の案件でも、予算要求のピークがあったが、ノウハウが蓄積されているので心配はしていない。</p>   |
| C 委員  | <p>例えばシステムアセスメントで、スケジュール通りにいかないことは多々ある。臨機応変に対応すると説明されたが、スケジュール通りにはいかない特命案件や、政策的に必要な案件が出てきた場合、アセスメントとしての品質を保つ工夫はどのようにされるのか。</p>  |
| 事業者 2 | <p>体制として、平常時はグループリーダーBを含めて4名で実施することを想定している。グループリーダーAやグループリーダーCも自治体の業務に精通したメンバーである。このメンバーで随時対応し、アセスメントに回すなど、リソースプールという観点で、業務の過渡期にも対応することができる。</p>  |
| 事業者 2 | <p>他の事例の紹介になるが、実際似たようなことがあった。計画を立てて、計画の範囲でサービスを提供していたが、セキュリティのインシデントが発生して、緊急的に、自治体のウェブサイトのうち、公開されているものすべてを点検するよう指示がきた。その際は先ほどの回答と異なるが、他のサー</p>  |

|      |   |
|------|---|
|      | <p>ビス内容のデリバリーを一旦ストップし、そちらに注力する対策を緊急的に取る。事業者側の勝手な一存ではなく、承認いただいた上で、業務従事率の範囲を協議の中で対応したという実績がある。</p>  |
| C委員  | <p>結果的に御社のリソースを投入し、他の業務の範囲を調整し、その案件に資源を投入したということか。</p>  |
| 事業者2 | <p>その通りである。コンサルタントメンバーの体制として、自治体業務に関しては、ピークが一定のところ集まることと、緊急対応が多いことは了承の上で対応している。また、品質管理部隊が、衛生管理やコミュニケーション管理を実施しており、退職者が少ない状況である。コンサルティング部門から抜けたメンバーは過去5年間ではない。ピークがあることを理解して動くので、プロジェクトリーダーが下のメンバーに業務をさせるという体制ではない。</p> |
| D委員  | <p>提案内容が具体的であり、いいと思うが、実現性に不安がある。提案書の体制には、同一の人物が最後まで実施するとあるが、約束できるか。</p>   |
| 事業者2 | <p>1年間の短期の話であれば、間違いなく約束できる。事業の立ち上げ当時はグループリーダーCがグループリーダーBの仕事をしていた。Bの支援業務の内容が構築や開発のPMOに移り変わったので、適正になるよう変更した。受注者の都合ではなく、業務支援の内容が変わったことにより、適材適所に人員を配置したということである。プロジェクトから抜けるということはないので安心いただきたい。</p>                        |
| D委員  | <p>最近様々な新しい技術が出てきており、取り入れていかなければならない。会社として新しい情報を取得するのは難しいと思うがどのように考えているか。</p>   |
| 事業者2 | <p>提案書にも記載したが、弊社は完全独立系の会社であり、内部の社員だけではなく、会社のネットワークで、様々な事業者に協力していただき、情報をもっている。利害関係がなく、ネットワークが多数あるので、新しい技術の講演会をお互いに実施したり、他自治体のケアを行ったりすることで、情報共有している。また、その情報を技術部門が調査していく取組みを実施している。</p>                                  |
| E委員  | <p>グループリーダーAは山形県、宮城県で継続中の案件を抱えているが、港区の業務への影響はあるか。リーダーが対応できず、メンバーに任せてしまうのではと考えるが。</p>  |
| 事業者2 | <p>問題ないと考えている。投入するパワーも限られているが、品質は問題ないと考えている。</p>  |
| A委員  | <p>業務責任者は誰か。品質管理者は誰か。</p>   |
| 事業者2 | <p>品質管理のリーダーは本日不在で、技術部門を連れてきている。</p>  |
| A委員  | <p>独立系のベンダということだが、取引先で、多く取引をしているベンダグループはあるか。</p>  |



|       |  |
|-------|--|
| 事業者 2 | 自治体関係では大手システムベンダと取引している実績がある。取引の実績では、官公庁、保険系、クラウド系の構築事業者、外資系と取引している。   |
| A 委員  | 従業員規模が 65 名の中、14 名体制で業務を実施するとあり、かなり力をいれていると思うが、パートナー会社との連携は考えていないのか。   |
| 事業者 2 | 契約後に相談させていただこうと考えている。なるべく内部のリソースで対応するよう考えているが、専門的な技術の部分や、一時的に工数が増える期間は相談させていただきながら、業務を実施したい。   |
| C 委員  | 今回このプロジェクトを受託するに当たって、御社側が考えるリスクは何かあるか。   |
| 事業者 2 | 単年度の契約期間に、リソースを集中させることになる。リソースに対する調整を最後まで仕切らないといけない部分があるが、内部的な問題である。港区は特別区の中でもリーディングしていく自治体なので、我々の能力を生かし、1 年間で成果を出す。コミュニケーションをうまく実施しなければならない。短期で港区の信頼を勝ち得なくてはならないのが問題、課題になる。   |
| C 委員  | 翌年度は契約金額を上げるということか。  |
| 事業者 2 | 今は仕様書からしか業務が推測できない。支援内容や業務量がわかっていない。翌年度は支援内容がわかるので、どの業務にヒューマンリソースがかかるのか、把握できる。調整が利くのが、2 年目以降なので、逆に見積金額を下げられる可能性もあると考える。  |
| C 委員  | どこの自治体も仕様書の中に表現しきれない部分がある。表現しきれない部分を御社が吸収して、業務に生かすときに相応のリソースと時間が必要になってくる。今回は適正な価格であるというのは、相対的に矛盾していると感じるが、どう考えるか。  |
| 事業者 2 | 今まで、他の自治体の案件も継続して契約している。当初の年度の支援内容が翌年度も同じであれば、その支援内容は安くできる。ただし安くなった部分がなくなるのではなく、他の業務をさらに追加で実施しており、同額もしくは増額というのが今までの自治体の実績である。最初の年度以外は全て、業務内容が増えている。港区との対話のノウハウもたまるので、業務を省力化し、内部の努力で適正化するのがミッションである。単純に同じ仕事に同じ金額という見積の算出はしていない。 |
| C 委員  | 費用に関する努力は学習効果もあり、理解できる。ただ、イニシャルの部分から割安感があると感じる。長期的にさらに安くなるのは企業としてつらいと思うが。  |
| 事業者 2 | 同じ内容であれば、見積金額が下がらないのはおかしいと考える。費用インパクトを出したのは事実だが、可能な品質を保てる状態で費用インパクトを出しているのだから、利益を削る部分だと考えている。どうしてもパートナーシップをもって港区と業務を実施したいという思いで見積金額を提示した。  |

|     |   |
|-----|---|
| C委員 | <p>メンバーの業務継続のモチベーションにつながるところでもあり、気にしている。</p> <p>(事業者2 質疑応答終了)<br/>(事業者2 退室)</p> <p><b>【3 審議事項】 第二次審査及び最終選考の結果について</b></p>   |
| 事務局 | (資料3、参考資料2について説明)   |
| A委員 | これより意見交換をする。最終評価を終え、これまでの技術評価も含め、ご意見等あればお聞かせいただきたい。   |
| B委員 | 私の採点について補足する。事業者2の採点表において、項番2「説明内容の信頼性」の部分について、法令、例規に関する理解がきわめて不十分であった。自治体の例で、図書館の利用申請書にマイナンバーを使っているとあったが、そもそもマイナンバー自体はそのように使えない。情報公開条例の立てつけの理解も不十分だったので、このような点数にした。問題点がある説明だったが、他は問題なかった。                    |
| A委員 | 他にご意見はあるか。  |
| D委員 | 事業者1は手堅いというような印象である。事業者2については、意欲は感じるが、本当に実現できるのか不安である。提案の内容は事業者2のほうが具体的ではあるが、実現性が心配である。   |
| C委員 | 私も他の委員と同意見である。事業者2の業務執行の実現性が課題になってくる。提案の場においても実現可能であると説明しているが、それを担保できる客観的な根拠が十分ではないという認識をしている。ただし、提案そのもののレベルが低いわけではない。事業候補者と契約交渉をすることになるので、事業者に対して、契約交渉の過程で、業務の内容含めて、不明な部分をつめていただければと思う。                      |
| E委員 | 私は第二次審査の評価点は、事業者2より事業者1の評価が上だった。他の委員が言ったように事業者2の企業体力や事業の継続性に疑問がある。今後の継続性を考え、点数に反映した。ただし、事業者2のプレゼンテーションの内容に関しては、意欲が感じられ、期待ができる。  |
| A委員 | どちらもいい事業者だと思う。大規模プロジェクトで、10数名のプロジェクトなので、一人ひとりのコミュニケーションが大事になってくる。事業者1の方が、大きい会社のオーソドックスな提案の内容であり、逆に新しいことは見込みがないと感じた。事業者2のほうが、経験と努力で対応できるのではないかと考え、評価の点数に差がついた。仕様書と提案書を持って、しっかりと約束を果たさせるようにプロジェクトが運営されることを期待する。 |
| A委員 | 他にあるか。  |

|                            |   |
|----------------------------|---|
| C 委員                       | <p>今後、事業者の交渉がスタートするかと思う。実現性に関して、不安な部分もあるものの、委託する業務はいくつか種類があり、すべてに実現性の不安を感じているわけではない。特に、行政情報システム再構築支援という業務が、区としては重い業務になるが、事業者2の想定している工数が非常に少ないので、本当に実行できるのか心配である。委託するプロジェクトごとに個別に業務の可否を協議の中で確認していただき、場合によっては、工数の見直し、あるいは委託業務の範囲の協議も含めて応諾いただけるように調整していただければと思う。</p> |
| C 委員                       | <p>工数を増加させるというのは認められないので、委託業務の範囲を変えざるを得ないが、事業者と協議いただきたい。港区と応札者の間で率直な意見交換をしていただければと思う。プロジェクトの実現性を高める上では、なるべく不安要素を取り除きたい。</p>   |
| A 委員<br>事務局                | <p>見積の総額が増えないよう注意し、委託業務の範囲を見直せばよい。<br/>意見を踏まえて、選定された事業者には、業務の内容を改めて確認した上で、交渉を進めていく。提案内容はすべて実現できるという前提で、応募しているので、一つひとつできるかどうか丁寧に確認した上で、契約の手続きに入る。</p>  |
| D 委員                       | <p>初めての事業者なので、区として心配な部分はある。年度当初は、少し様子を見る必要がある。</p>  |
| A 委員                       | <p>事業者の代表者と会ってみるのも一つの手である。</p>  |
| B 委員                       | <p>実際の契約に入る際、技術的、人力的に業務を実施できるのかという共通の懸念が見られる。社員総数が65人でベンダとのつながりがない部分が特長であり、メリットは多々あるが、逆に財務的に弱い部分もある。安定した経営環境で港区に適切なサービス提供ができるか、懸念材料はあるが、具体的に契約手続きの過程で、精査していければと思う。</p>  |
| A 委員                       | <p>他にあるか。</p>   |
| 全員                         | <p>(特になし)</p>   |
| A 委員                       | <p>それでは、選考結果を元に、事業者番号2を港区情報システムアドバイザー委託事業候補者と決定してよろしいか。</p>   |
| 全員                         | <p>異議なし。</p>  |
| <p><b>【4 その他】</b></p>      |   |
| <p>(事務局より事務連絡) ～詳細省略～</p>  |   |
| <p><b>【5 閉会】</b></p>       |   |
| <p>(委員長より閉会の挨拶) ～詳細省略～</p> |   |